



2011年3月8日

英国の中東政策と武器輸出

1. キャメロン首相のエジプト電撃訪問

2月21日朝、キャメロンのエジプト電撃訪問のニュースが伝えられた。2月11日のムバラク大統領退陣後、初の国家元首級の訪問であった。安全上の配慮から事前に予定を公表しなかったらしいが、これは2月8日のヘイグ外相のチュニジア訪問の際も同様である。

わずか6時間のエジプト滞在中に、暫定政府首相Ahmed Shafiq、軍最高評議会議長Mohammed Tantawi元帥の他、ムバラク政権転覆の反政府運動グループのリーダー達(但しムスリム同胞団は含まれず)とも会談。タハリール広場を歩き、民衆運動に「感銘を受け(inspired)」、同国の政治改革・民主化プロセスへの支持と貿易・安全保障面での両国の協力関係強化を表明。その後、その足で湾岸3カ国(クウェート、カタール、オマーン)を訪問。各国首脳との会談の他、クウェートでは第1次湾岸戦争終結20周年記念祭への参加、議会演説、エネルギー等のプロジェクト覚書調印、カタールでは大学生との対話、ガス供給プロジェクト覚書調印といったスケジュールをこなした。

2. 今回の湾岸諸国訪問の概要

今回キャメロンの湾岸3カ国訪問は以前から計画されていたもので、防衛関連大手企業8社(BAE、Thales UK、Qinetiq、Rolls Royce、Cobham Group、Ultra Electronics、Babcock International、Atkinsの計8社36人)を含む貿易使節団が同行した。セントリカ等非防衛セクター企業や、大学・研究機関、芸術・文化関係者も含まれていたが、真の実態は防衛関連企業を率いての「武器セールス・ツアー」だったのかと、かなりメディアでも叩かれた。元々この週にアブダブで開催される湾岸地域最大規模の防衛関連展示会(Idex 2011)にタイミングを合わせて計画された貿易使節団ということらしい。このIdex 2011の方には英国企業93社が出展。防衛担当閣外大臣のジェラルド・ホワースの他、UKTIからは貿易担当閣外大臣グリーン卿を含め15人が現地へ赴いた。

エジプトの電撃訪問については、中東・北アフリカ動乱が続く最中に防衛企業を率いての首相の湾岸諸国訪問を予定通り遂行することに対する批判をかわすため、急遽エジプト訪問予

定をはめ込み、今回の訪問の主旨に中東地域の民主化・政治改革支援というアジェンダを追加したというのが実情らしい。首相官邸からのプレスリリースによると、今回の中東訪問の目的は、(1)政治改革の奨励(encouraging political reform)、(2)貿易振興(boosting trade)、(3)安全保障協力関係強化(strengthening security ties)の3点となっている。

3. 中東への武器輸出の経済面からの位置づけ

(1) 輸出牽引による景気回復目標

まず、リーマン危機後、金融偏重経済の構造改革(リバランシング)の必要性が認識され、製造業重視の気運が本格的になった。そして、従来のような内需主導の経済成長が期待できないことから、(主要先進国に共通することだが)輸出主導型景気回復というのが政策の優先課題となっている。実際、VAT税率引上げ、インフレ圧力、失業率の先高感などにより足下の消費は弱く、回復基調にある製造業に頑張ってもらえない。

(2) 防衛関連セクターの英国経済に占める重要性

しかし英国の製造業で比較優位がある先端技術セクターといえば防衛、医薬品など一部セクターに限定される。防衛関連セクターは、年間売上350億ポンド規模。30万人を雇用。防衛関連業界団体のADSによると、英国の防衛機器関連輸出は年間72億ポンドで、うち中東向けが半分程度を占める。大幅歳出削減で防衛予算も今後4年間で実質8%減となることから、英国の防衛企業は勢い輸出拡大に力を入れざるを得ない。

(3) 先行者利益

長期独裁政権が倒れ暫定政権の下で民主選挙の準備中という不安定な時期にもかかわらず、というより不安定な時期ならばこそ、他の先進国に先駆け新政権とのパイプを構築して影響力を確保し、経済面での関係強化を図り、今後の経済立ち上げ需要を取り込もうという狙いがある。もっとも、キャメロンの会ったエジプト新首相、ヘイグの会ったチュニジア新首相は、共に反対派からの退陣要求を受けて早くも退陣に追い込まれ、電撃訪問の成果は一体何だったのかと言われても仕方がない。この他報道で目についた限りでは、キャメロンの訪問と同日にEUの外務・安全保障上級代表(EU外相)のキャサリン・アシュトン、米国国務次官(政治担当)ウィリアム・バーンズもエジプトを訪問している。フランスの新外相アラン・ジュペも3月6日に就任後初の外遊としてエジプトに飛んでおり、既に欧米主要国の勢力争いが始まっている模様。

(4) 湾岸地域の経済成長可能性

多くの湾岸産油国は、世界金融危機・ドバイ危機の影響も欧米先進国と比較して軽微で、ポスト石油時代を睨んだ大型インフラ建設、エネルギー・教育ほかの社会資本整備など、今後高成長が見込まれている。英国の輸出先は欧州・北米への依存度が74%と高く(2010年)、BRICsをはじめとする新興国、とくに中国への出遅れが指摘される。2009年の数字だが、英国の湾岸4カ国(UAE、サウジ、カタール、クウェート)への輸出額は72億ポンドで、中国(53億ポンド)・インド(29億ポンド)などと並び、重要な輸出相手地域である。歴史的なつながりや地理的距離からも、英国にとっては最も重要な新興市場ともいえる。

4. 経済主導の外交政策

自民党との連立で昨年5月に政権に就いた保守党は野党時代が長かったこともあり、キャメロンの国内の経済運営の手腕はともかく、外交の現場センス・経験の欠如が良く指摘されている。ブッシュ・ジュニア大統領と共に「民主主義の布教」を掲げそのための武力介入(いわゆる”liberal intervention”)も辞さなかったトニー・ブレアの外交政策との比較で、キャメロンのスタイルはイデオロギー色が希薄でプラグマティック(実利的)と解釈されている。言い換えると、英国の経済・安全保障上の国益優先ということになる。キャメロンは、就任後間もなくから「輸出促進が外交の筆頭プライオリティ」としばしば発言しており、フランスやカナダのような国家首脳によるトップセールス外交に積極的姿勢を見せ、大貿易使節団を率いてインド、中国などを訪問し、メディアの言い方を借りれば「英国株式会社の海外販売担当ディレクター(international sales director for UK plc)」の役を引き受けている。

今回中東争乱の最中の「武器セールス・ツアー」が不適切だったという批判に対しては、(1)湾岸諸国も自衛権を有する、(2)英国は極めて厳格な武器輸出ライセンス制度を敷いている、(3)(たとえばクウェートのような)小国が自国防衛に必要な全ての機器を自国生産するのは不可能、(4)したがって英国が厳格なライセンスで管理しつつ武器輸出を行うことに何ら問題はなく一点の後ろめたさもない、と100%擁護する発言をしている。

エジプト・湾岸訪問後、リビア・バーレーンの反対派弾圧における英国製の催涙ガスやゴム弾の使用可能性(注)、在リビア英国人救出の遅れ、対リビア軍事制裁提案の先走り、リビア東部に秘密裡に投入した特殊空挺部隊(SAS)が反体制派に拘束される事件など、キャメロン政権は中東外交上失点続きで、厳しい批判に晒されている。別件で論争の渦中にあるアンドリュー王子(UKTI特使でもある)が率いるサウジ貿易使節団も近々予定されており、「武器商人キャメロン」をめぐる論争は当分収まりそうにない。

(注) 政府は2月18日に、リビアとバーレーンに対する特別戦略物資輸出ライセンス(対リビアが8ライセンス、対バーレーンが44ライセンス)の停止措置を発表した。対中東・北アフリカ地域への特別戦略物資輸出ライセンスについては次頁表参照。

中東・北アフリカ地域への特別戦略物資輸出ライセンス

(2009年第4四半期～2010年第3四半期)

	戦略物資合計 (ポンド)	うち武器関連 (ポンド)	武器ライセンス数 (件)	主要案件
Algeria	270,262,166	270,008,961	5	Combat helicopters
Saudi Arabia	139,718,960	64,311,296	98	4-wheel drive vehicles; armoured personnel carriers, air surveillance equipment
Libya	214,846,615	33,899,335	25	Ammunition; crowd-control equipment; tear gas
United Arab Emirates	210,415,462	15,890,384	152	Military software; heavy machine guns; weapon sights
Jordan	20,972,889	11,994,142	51	Armoured vehicles, gun parts, gas mask filters
Oman	13,986,422	9,361,120	122	Combat aircraft parts; parts for unmanned 'drones'; tank parts
Kuwait	14,487,907	6,473,940	38	Anti-riot shields; patrol boats; military software
Iraq	476,555,614	4,772,784	31	Body armour, weapon sights, gun parts
Israel	26,733,874	4,639,459	91	Armoured plate, gas mask filters, signalling equipment, radar equipment
Egypt	16,804,843	4,007,966	31	Bombs, missiles, body armour,
Qatar	13,122,884	3,875,753	22	Crowd-control ammunition; military cargo vehicles; missile parts
Bahrain	6,361,444	3,063,425	45	Aircraft parts; assault rifles; tear gas; ammunition
Morocco	2,165,881	1,149,102	18	Bomb-making parts; 'swarming' ropes; thermal imaging equipment
Lebanon	6,206,142	784,282	5	Body armour; shotguns
Yemen	285,247	160,245	4	Body armour; ammunition
Tunisia	4,504,745	131,273	10	Radar equipment; gun parts
Syria	2,676,460	30,000	1	Small arms ammunition
Iran	424,174,977	0	0	Non-military such as civil aircraft components, imaging cameras
Total	1,864,282,532	434,553,467	749	

出所) <http://www.guardian.co.uk/news/datablog/2011/feb/22/uk-arms-sales-middle-east-north-africa#data> (元データは英外務省)

井上 貴子(問合せ: tinoue@komatsuresearch.com)